

安全データシート

作成日2010年4月27日
改訂日2017年3月1日

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 カーペットリüns
 製品コード 0102018
 会社名 日本マルセル株式会社
 住所 〒116-0002 東京都荒川区荒川2-23-3
 電話番号 03-3803-1751
 緊急時の電話番号 03-3803-1751 (担当: 技術開発部)
 FAX番号 03-3805-0039

メールアドレス
 推奨用途及び使用上の制限 カーペット洗浄時の発泡抑制及びカーペットの再汚染防止効果。

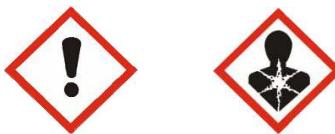
2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性
 健康に対する有害性

分類対象外又は分類できない	
急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入: 蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入: ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分2 A
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回曝露)	区分2 (中枢神経系)
特定標的臓器・全身毒性(反復曝露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない
水生環境有害性(急性)	分類できない
水生環境有害性(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

環境に対する有害性
 ラベル要素
 絵表示又はシンボル



注意喚起語

危険有害性情報

警告

強い眼刺激

中枢神経系の障害のおそれ

注意書き 【安全対策】

煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

取り扱い後はよく洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

【救急処置】

ばく露又はその: 医師に連絡すること。

懸念がある場合

眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当を受けること。

【保管】

涼しく換気の良い場所で容器を密閉し、施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託する

国・地域情報

情報なし

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別
 一般名

混合物
 消泡剤

化学名又は一般名	化学式	濃度(%)	官報公示整理番号	CAS番号
特殊樹脂	非公開	非公開	あり	非公開
ジエチレングリコールモノブチルエーテル	C8H18O3	5-10	あり	112-34-5
発泡抑制剤	非公開	非公開	あり	非公開
防腐剤	非公開	非公開	あり	非公開
水	H2O	非公開	対象外	7732-18-5

労働安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物(法第57条の2、施行令18条の2別表第9)
 ジエチレングリコールモノブチルエーテル(政令番号 第 号): 5-10%含有

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 気分が悪い時は、医師の診断/手当を受けること。

皮膚に付着した場合

水で洗うこと。

眼に入った場合	気分が悪い時は、医師に連絡すること。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医師の診断／手当を受けること。
飲み込んだ場合	口をすぐのこと。無理に吐かせないこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
予想される急性及び遅発性症状	データなし
最も重要な兆候及び症状	データなし
応急処置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	データなし

5. 火災時の措置

消火剤	粉末、二酸化炭素、泡、散水又は噴霧水。
使ってはならない消火剤	データなし
火災時の特有の危険有害性	製品自体は引火しないが、製品中の水分が蒸発すると燃焼する。 燃焼した場合、有害なガスが発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器と化学用保護衣を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項	作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触を避ける。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
回収、中和	乾燥土、砂等の不活性材料で吸収する。あるいはポリ製空容器に回収する。 吸収や回収したものは、後で廃棄処理する。
封じ込め及び浄化の方法	漏れを止める。容器を回収する。
・機材二次災害の防止策	閉鎖場所等への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気装置、全体換気を行なう。
局所排気装置・全体換気	容器は丁寧に取扱い、使用後は密栓する。
安全取扱い注意事項	眼に入れないこと。 ミスト、スプレーを吸入しないこと。 取扱い後は水で洗うこと。 『10. 安定性及び反応性』を参照。
接触回避	取扱う場所の近くに、洗眼等の設備を設置する。
保管	『10. 安定性及び反応性』を参照。 容器は直射日光を避けて、涼しい場所で保管すること。
技術的対策	データなし
混触危険物	
保管条件	
容器包装材料	

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない。
許容濃度（ばく露限界値、生物的ばく露指標）	設定されていない。
設備対策	この製品を貯蔵ないし取扱う作業場には、洗眼器を設備すること。
保護具	
手の保護具	適切な保護手袋を着用することが望ましい。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用することが望ましい。
皮膚及び身体の保護具	全身用の保護衣を着用することが望ましい。
衛生対策	取扱い後は水で洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

形状	液体
外観	白色半透明
臭い	特異臭
pH	8-9
融点／凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
引火点	認められない
爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度（空気=1）	データなし
比重（密度）	1.000 (20°C)
溶解性	水に溶解する
オクタール／水分配係数	データなし
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
臭いのしきい（閾）値	データなし
蒸発速度（酢酸ブチル=1）	データなし
燃焼性（固体、ガス）	該当しない
粘度	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の取扱い温度、圧力で安定。
危険有害反応可能性	酸化剤との混触。
避けるべき条件	高温。
混触危険物質	酸化剤。
危険有害な分解生成物	万一燃焼した場合、一酸化炭素等の有害なガスが発生するおそれがある。

11. 有害性情報

急性毒性（経口、経皮）	データ不足
急性毒性（吸入:蒸気、ミスト）	データなし
皮膚腐食性／刺激性	データ不足
眼に対する	眼刺激性区分2Aの成分の濃度合計が5-10%含まれるため「区分2B」とした。
重篤な損傷／刺激性	データなし
呼吸器感作性	データ不足
皮膚感作性	データ不足
生殖細胞変異原性	データ不足
発がん性	データなし
生殖毒性	データ不足
特定標的臓器／全身毒性	区分2（中枢神経系）の成分の濃度合計が5-10%含まれるため「区分2」とした。
単回暴露	データ不足
反復暴露	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性（急性）	データ不足
水生環境有害性（慢性）	データ不足
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄は関連法規ならびに地方自治体の基準及び地域の条例、規則に従う。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこへ委託処理する。
排水処理、焼却等により発生した廃棄物についても廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関係する法規に従って処理を行うか、委託処理する事。
空容器等を廃棄する場合は、水洗いなど内容物を完全に除去した後処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制	I M O の規定に従う。
海上規制情報	I C A O / I A T A の規定に従う。
航空規制情報	分類基準に該当しない。
国連分類及び国連番号	
国内規制	
陸上規制情報	消防法、毒劇物法、労働安全衛生法に該当する場合は、該当規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
特別の安全対策	運搬に際しては輸送前に容器の破損、腐食、漏れなどがないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷くすれの防止を確実に行なう。 『7. 取扱い及び保管上の注意』に従うこと。 該当法規に従い、包装、表示、輸送を行なう。

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を通知すべき有害物（法第57条の2、施行令18条の2） 3. 組成、成分情報参照
化学物質排出把握管理促進法（P R T R法）	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
火薬類取締法	該当しない
高圧ガス保全法	該当しない
船舶安全法	該当しない
航空法	該当しない
その他の規制	
内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）	：含有しない
学校環境衛生基準検査物質	：含有しない
シックハウス・シックスクール 関連室内空気汚染物質	：厚生労働省指針値該当14物質成分は含有しない

16. その他の情報

引用及び参考文献

J I S Z 7253 化学物質安全データシート
G H S 混合物分類判定システム（経済産業省2016年4月公開）
原料メーカー発行の安全データシート

記載内容は、現時点で入手できる資料、データに基づき作成しており、新規知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いの場合は、用途や用法に適した安全性の評価と対策を実施の上ご利用下さい。記載内容は情報の提供であって、安全性を保証するものではありません。

